

簿記教育における高大連携の取組と課題

高木正史¹

Masashi TAKAKI

戸高智幸²

Tomoyuki TODAKA

1. はじめに

2009年において別府大学において初めて設立された経営系の学部である国際経営学部は、その開設当初から、同一学校法人（学校法人別府大学）にある明豊中学・高等学校（以下、明豊高校という）普通科総合進学クラス情報経営コースと、とくに簿記教育に関しての高大連携事業を展開している。その主たる内容は、明豊高校への別府大学教員による出前授業の提供と、別府大学教員と明豊高校教員とがタイアップした別府大学で実施する明豊高校高校生対象日商簿記検定直前対策講座の開催、別府大学教員と明豊高校教員とが連携した明豊高校での連携授業の展開である。よって本稿では、現在我が国でも積極的な議論が進行しつつある高大連携¹⁾について、別府大学・明豊高校の双方の立場から、両校における簿記教育の特徴と課題、連携事業の目的と成果を明らかにし、今後の両校における高大連携の課題を述べる。

2. 別府大学における簿記教育の特色

別府大学における簿記教育の中核を成すものは、日本商工会議所主催の簿記検定試験（以下、日商簿記という）（主として3級・2級）への合格である。よって、別府大学における簿記教育は、主として学生のキャリア・アップを目的としたものと、簿記の目的の一つである利益計算の方法を大学における教養の一部として学習し、国際経営学部の各講義の理解を助けること、あるいは財務諸表の作成・読解能力を育成することを目的としたものに大別される。このような目的達成のために、別府大学では正課の中で、日商簿記検定対策を専任教員（会計・税理士コース²⁾担当教員）が実施するという教育

システムを構築している。

学生の入学時における簿記の能力は大きく異なり、商業科や総合学科といった専門諸学科の卒業生は、既に高校時代において、全国商業高等学校協会主催の簿記実務検定（以下、全商簿記という）の1級あるいは日商簿記3級などを既に学習あるいは取得している場合が多い。このような学生は、日商簿記2級からの学習にスムーズに移行することが可能となっている。一方、普通科に代表される学科を卒業した学生は、ゼロレベルから日商簿記3級の知識の習得が必要となる。このようなスキルの異なる学生に対応するために、別府大学では、セメスター制での簿記教育を実施しており、例えば日商簿記3級・2級のクラスは、前期と後期に同時開講し、学生への便宜を図っている。また、日商簿記検定前には簿記特別講座という検定対策講座を実施している。

なお、大学生にとり日商簿記検定は人気がある資格であるものの、あくまでもそれは将来の就職や学問習得のための手段であり、目的ではない点に配慮する必要がある。すなわち、講義に際しては、習得した知識が将来いかなる点に対して貢献するのかという観点を重要視する必要があるだろう。とはいえ、日商簿記が学生のキャリア・アップには最適であるために、まずは日商簿記2級を目指して努力させることは必要なことである。また、税理士や公認会計士などは、日商簿記2級が必要となるために、日商簿記2級にまずは合格させなければ当該学生の進路は達成され得ないであろう。

3. 明豊高校における簿記教育の特色

明豊高校普通科総合進学クラス³⁾では、2年次にコース選択を行う。具体的には、「文系」、

1 別府大学 国際経営学部 准教授

2 明豊中学・高等学校 教諭

「理系」および「情報経営」の3コースから生徒は選択を行うことが可能である。このコース選択の特徴は、2年次まで将来の方向性の熟慮が可能であるということである。

明豊高校普通科総合進学クラス情報経営コースは、同一学校法人にある別府大学国際経営学部の設立と足並みを揃え、これまで文系と理系の二択であった生徒の進路選択等の機会を拡大し、2011年4月にスタートした。本コースは、習得した商業科目の知識を活かし、商学・経営学・経済学に関連する大学の学部などへの進学において実績を作ることと、就職希望の生徒への対応を目的としたものである。1クラス20名以下の徹底した少人数制で授業が展開されており、生徒一人一人に目が届く非常に丁寧な指導体制が採用されている。現在は、「商業」の免許を有する教諭1名（戸高）と非常勤講師1名が指導に当たっている。

明豊高校の高校生が目下目指す簿記検定は日商簿記3級であり、これまで以上に日商簿記3級の合格者をコンスタントに出すことが求められる。しかし、本コースは普通科に属するために、他の商業科を擁する高校に比して商業科目は多くはない⁴⁾が、普通科の中に簿記が存在することは特徴的であろう。

後に述べるが、明豊高校には別府大学の教員が高大連携事業の一環として年に数回出前授業に来ており、高校生に高校で学習する簿記の意義や、簿記の将来の進路ないし職業との繋がりを意識させることができる点は明豊高校の簿記教育における特色の一つである。

4. 簿記教育における高大連携の取り組み

1. 簿記教育に関する高大連携の必要性

大学においても、また高校においても、簿記が利益計算手法であり、現在学生ないし生徒が学んでいる専門的な科目に対してプラスの影響を及ぼすという意味で、簿記教育の本質的な目的は変わらない。また、大学生、高校生の双方にとって、簿記教育の延長線上にある企業経営の実態あるいは職業を意識させるという視点は簿記教育にとってきわめて重要である。そのために、検定試験への合格のみならず、平素の講義あるいは授業の中において、簿記の社会における有用性を学生・生徒が知る機会を持つことは望ましいものである。このような点で、これまでの別府大学と明豊高校との高大連携において、主として高校生に対して実生活における簿

記の有用性を大学の教員が平易に解説してきたことは意味を持つ。また、大学教員が直に高校生に触れることで、高校生の実態を知る良い機会となっている点も高大連携の重要な側面である。大学において最も重要なことの一つは講義である。多様な人材を育成する現在の大学にとり、高校サイドの授業方法は大きい参考となる。

2. 現在までの高大連携の実績

これまでに実施した簿記教育に関する高大連携の取組は、次の三つに大別可能である。

(1) 出前授業の実施

別府大学国際経営学部、会計・税理士コース教員の中でも、関谷忠教授（国際経営学部学部長）、矢澤信雄教授、角田幸太郎講師、筆者（高木）が主として出講している。2012年度までは、筆者（戸高）担当の「簿記」の授業において、生徒に対する日商簿記3級の個別指導を大学教員がフォローする形式で指導を実施してきたが、2013年度からは、会計学を専門とする大学教員の専門領域を高校生に分かりやすい形で講義展開する形態とした。これは、日商簿記の指導を行うことも意義があるが、高校生に対して、学問の意義、簿記と関連のある職業、簿記の社会的有用性を講義することも重要であるという判断からである。

(2) 教員同士の連携授業の実施

2012年3月および2013年3月には、筆者同士（高木・戸高）がタイアップした連携授業を明豊高校において実施した。これらの連携授業の目的は、「簿記」という高大同一の学習科目を、高校サイドからは、その学習の意義・目的を、また大学サイドからは、その学習の将来の進路との接続を主として生徒に伝達することにある。授業に際しては、スライドを利用し、生徒の興味・関心を惹くよう配慮した。この試みにより、高校生は平素から学習している簿記の意義を再確認できたであろうし、また簿記と将来の進路や学問、職業との繋がりをビジュアルに確認することができたものと思われる。

(3) 大学での日商簿記直前対策の実施

2012年度からは、高校生で、日商簿記3級受験生を大学に呼び、その直前対策を筆者同士（高木・戸高）が実施している。平素は高校での学習を継続している生徒に対しても、大学という異なる環境での学習は有意義であった模様である。

5. おわりに(課題と展望)

明豊高校では、普通科の中において簿記教育が展開されているが、これは高校生が社会に出る際に、そのほとんどが進学を選択する場合であっても意味を有する。すなわちその教育により、彼らが社会における組織の中で役割を果たす場合は、紛れもなく経済主体であり、利益計算という経済主体にとってはきわめて本質的な営みを高校時代から理解させることが可能である。さらには、高校卒業後の実社会において、簿記がどのように活用されているかの具体的な点について大学の立場から高校生に話ができることは、高校生にとってまた有意義なことである。明豊高校の教育課題の一つに、生徒の進学意欲をいかにして高めるか、ということがある。生徒の進学意欲を向上させるために、高大連携事業の各種取組みが貢献するものと期待される。さらに、簿記の応用を大学で学習する際にも高校時代で学習した簿記の能力が活かされることはいうまでもない。よって、今後とも高大連携の中における簿記教育は継続していく必要がある。さらには高校生の実態を大学が把握することで、今後の高大連携教育のスムーズな遂行が期待されるであろう。

なお、2010年に公表された『学習指導要領』（文部科学省 [2010]）においては、簿記会計科目について、科目の統廃合・変更がなされており、簿記、財務会計、原価計算および管理会計に關してのさらなる専門的な知識習得が目指されている⁵⁾。このような知識について、大学サイドから高校に対しての知識の還元も可能となるであろう。また、中央教育審議会は、高大接続に関する「中教審答申」（中央教育審議会 [2014]）に基づき、「高大接続改革実行プラン」（中央教育審議会 [2015]）を2015年1月16日に公表したが、その中に示されている高校・大学教育の改革の方向性を簡潔に要約すれば、高校教育については、教養、行動規範や主体的な学習能力の習得が目指され、また大学に引き継がれた高校教育が、大学において、社会での問題解決能力の向上を図るべく発展・向上されることが目指されるというものである⁶⁾。これらにみられるように、高校・大学の双方の教育の有機的連携が図られることは、むろん簿記・会計教育にも大きな意味を有する。

近い将来において、簿記のみならず、その他の会計・経営・経済・観光分野の学問に高校生を触れさせることも検討しており、その試みが実現された場合、高校生の将来への視野はさら

に広がることであろう。また、大学生向けの日商簿記の直前対策に高校生を参加させることが可能となれば、高校生と大学生の相互交流による、学生・生徒の相乗的な学習意欲の向上も図られるものと考えられるため、大学教育の場での日商簿記対策についても高大連携を進めていきたい。

参考文献

- 文部科学省 [2010] 『高等学校学習指導要領解説「商業編」』、実教出版。
- 中央教育審議会 [2014] 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」（文部科学省ウェブ・サイトから本実行プランをダウンロード）(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afildfile/2015/01/14/1354191.pdf)。
- 中央教育審議会 [2015] 「高大接続改革実行プラン」（文部科学省ウェブ・サイトから本実行プランをダウンロード）(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/s_onota/_icsFiles/afildfile/2015/01/23/1354545.pdf)。
- 文部科学省ウェブ・サイト (<http://www.mext.go.jp/>)。

注)

- ¹⁾ これについては、例えば中央教育審議会 [2014]・[2015]を参照。
- ²⁾ 本学部は、国際経営コース、会計・税理士コースおよび観光・地域経営コースの3コース体制で教育が行われている。なお、各コースはあるものの、学生はコース間の講義を横断的に受講するうえでの自由が与えられている。そのために、簿記に関しても、各コース科目を履修する学生が受講している。
- ³⁾ 明豊高校は、普通科、看護科、通信制普通科を擁する。本稿の対象となる生徒は普通科の中でも総合進学クラスに所属している。
- ⁴⁾ 2年間で20単位の履修が必要となる。すなわち、2年次において、10単位（簿記4単位、情報処理4単位、商業技術2単位）、3年次において、10単位（簿記4単位、情報処理3単位、課題研究3単位）の履修が求められる。
- ⁵⁾ 文部科学省 [2010]、9-10頁、51-71頁を参照。
- ⁶⁾ 中央教育審議会 [2015]、6・8頁を参照。